

令和 7 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

肢体不自由等の障がいのある児童生徒の将来を見据え、一人ひとりのニーズを的確に把握し、小・中・高一貫した教育活動において学力の基礎・基本を身に付けるとともに、キャリア教育を推進し、自立と社会参加へ向けて積極的に学ぶ人間の育成をめざす。
1 学びの連続性を確保し、系統性・発展性のある教育活動を推進する学校
2 地域における教育・関係機関との連携を推進し、特色ある教育活動を発信する学校
3 人権尊重、危機管理を徹底し、校内の課題に対し迅速な対応ができる学校
4 児童生徒の卒業後の自立と社会参加に向けより高い専門性・支援力を追求する学校

2 中期的目標

1 学びの連続性を確保し、系統性・発展性のある教育活動を推進する学校
（1）学習指導要領の段階を踏まえ、系統性のある教育課程の編成を行い、個別の指導計画に基づいた教科学習を位置づける。
（2）シラバスとキャリアプランニングマトリックスの関連性を確立させ、発展性のある教育活動の向上をめざす。
（3）学校図書を活用して、意欲的な学習活動の充実を図る。 ＊R7 新規
（4）児童生徒が主体的に取り組む協働的な活動や自己肯定感を高められる教育活動を推進する。 ＊R7 新規
2 地域における教育・関係機関との連携を推進し、特色ある教育活動を発信する学校
（1）大阪整肢学院との連携を継続し、適切な実態把握と一人ひとりのニーズに基づいた「身体への教育的アプローチ」を含む自立活動指導の向上を図る。
（2）児童生徒一人ひとりの学びを支える ICT 環境を整備し、ICT を効果的に活用した授業実践、取組みを推進する。 ＊R7 新規
（3）主体的に授業を研究し、授業改善を図り、校外に授業実践を発信する。 ＊R7 新規
3 人権尊重、危機管理を徹底し、校内の課題に対し迅速な対応ができる学校
（1）日常的な危機管理を徹底し、児童生徒が「大切にされている」と実感できる安全で安心な指導・支援を行う。
（2）保健・安全・衛生管理・防災等に関して大阪整肢学院と連携し学びを支える環境整備を行う学校づくりを進める。
（3）ウェルビーイングの視点から、業務負担の見直しや適正化を進め教職員の健康管理と意識改革を図る。
4 児童生徒の卒業後の将来を見据えた自立と社会参加に向けより高い専門性・支援力を追求する学校
（1）早期からのキャリア教育の充実を推進し、児童生徒一人ひとりの自主性・自立性を育成する。
（2）地域への貢献と支援教育に関する専門性を向上し追求する姿勢をもちながら、支援教育の充実を推進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 7 年 12 月実施分〕	学校運営協議会からの意見
○児童生徒、保護者等、教職員を対象に実施 ・児童生徒及び教職員の回収率は 100％。保護者等からの回収率は 77％となり、前年度と比較し 25 ポイント高くなった。保護者等について、昨年度の回収率(52％)を踏まえ、今年度はフォーム作成ツールによるアンケートに加え、学校行事や保護者等の来校に合わせてアンケートを配付し、その場で回収する等の工夫をしたことにより、回収率が高まったと考える。引き続き、これらの手法を用いてアンケートを実施していく。 【学習指導・教育活動、1 人 1 台端末の活用等】 ・「子どもは授業がわかりやすいと言っている」の設問における保護者等の肯定的意見が 48％と、前年度と比較し 1 ポイントの上昇にとどまった。「わからない」との回答が 38％あり、依然として高い値となっている。授業のわかりやすさについて、児童生徒の肯定的意見が 91％（前年度比＋5 ポイント）であることを踏まえると、保護者等と学校で児童生徒の様子を十分に共有する時間を確保できていないことが一因であると推察する。既存の連絡会議等の他、登下校時や学校行事等の機会に保護者等と話をする時間を意図的に設け、コミュニケーションを深めながら、学習の様子を丁寧に伝えていく必要がある。 ・ICT 活用について、児童生徒が 86％、教職員が 90％と高値を維持できた。一方、保護者等においては肯定的意見が前年度比＋4 ポイントの 57％に上昇したものの、依然として「わからない」が 33％（前年度比－4 ポイント）を占め、改善の余地を認める。学校以外で端末を利用することが相対的に少ないことにより、普段の生活の中で児童生徒が端末を使用している場面を見る機会が少なくなることが一因であると推察する。教育活動の中で電子書籍やプログラミング教育玩具等の新たなツールを活用しながら ICT 教材を使用する場を増やすとともに、授業参観や学習発表の場で保護者等が ICT を活用した様子を見ることができるよう、日頃の学習で効果的に ICT を活用していく。 【学校運営等】 ・校長のリーダーシップに関する項目では肯定的意見が 97％と、前年度と比較し 8 ポイント上昇した。引き続き、教職員の声を丁寧に聴いて、教職員が安心して働くことのできる職場環境を教職員とともに整備していく。 ・「働き方改革」に係る項目において、肯定的意見が 92％（前年度比＋14％）となった。教職員一人ひとりが課題を解決しようと意識し、行動していることの成果と考える。引き続き、校務支援ツール等を導入しながら、働き方改革を推進していく。	第 1 回（6 /24） ○学校経営計画について ・トップダウンではなく、先生方が自ら取組内容を考えた学校経営計画であり、素晴らしいと感じた。各学部の実践の取組の説明や授業見学から、先生方が一丸となって工夫されようとしている様子や意気込みが伝わってきて、組織運営がうまく機能していると感じられた。 ・生活の場と社会の場という点で、大阪整肢学院との連携をしっかりと取られている様子が伝わってきた。 ・地域の支援教育力の向上に向けた取組みをたくさん計画されていることに感銘を受けた。 ○働き方改革 ・昨年度の学校経営計画で会議時間の短縮が目標達成できなかったとあったが、子どもたちのために、より良い関わりができるのではないかと意欲の現れが理由の一つだと思う。 第 2 回（12/ 2） ○保健・安全・衛生管理 ・感染症の対策について、今までのところ児童生徒は罹患することなく過ごせている。学校の感染症予防・拡大防止対策へのご理解とご協力のおかげであり、感謝している。 ○働き方改革 ・学校行事の精選について『スポーツのつどい』と『中津まつり』の隔年開催を検討しているとの話があったが、人前での発表する場合は、子どもたちに、普段の授業だけでは得られない、本当に大きな力を付けていくということを、これまで何度も経験していた。先生方の大変さはよく分かるが、行事は減らさないでほしいと思う。 第 3 回（1 /30） ○特色ある取組み ・ものづくりの取組み（革細工による『中津ブランド』の確立）は開始から 2 年が経過しているが大型機材等を有効に活用し、活用の幅をより一層広げていることを評価する。 ・『ドラムフェスタ』は単なる音楽鑑賞会ではなく、事前指導を行い、本番に向けて、子どもたちが十分に準備を整えたうえで臨んでいる点、また、実施後も授業等を通じて継続的に指導を行っている点を高く評価する。他の支援学校等にも広がる可能性が高いと考えるため、積極的に情報発信を行い、広く周知していくことが望ましい。 ・クリスマスのイベントについても、10 年以上にわたり、継続して実施していることを評価する。 ○地域との連携 ・地域としてどのように関わりが可能なか、学校からの意見や提案があれば教えて欲しい。地域として、今後も協力していきたい。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 6 年度値]	自己評価
1 学びの連続性を確保し、系統性・発展性のある教育活動を推進する学校	(1) 学習指導要領の段階を踏まえ、系統性のある教育課程の編成を行う。	ア 令和7年度当初より、教科等横断的な視点から教育課程を編成し、その定着を図るために、教科会等で各学部の学習内容が系統性のあるものになっているかを検証し、精査を進める。	ア・年度当初に各教科等の授業時数を示した教育課程を編成し、学習指導を行う。 ・学校教育自己診断（教職員） 【2. 重度重複障がい児童生徒の実態を踏まえた教育課程になるよう、教職員で話し合っている】の項目 85%以上 [83%]	ア・年度当初に示した教育課程に沿って学習指導を進めた。各教科会（7・9・10・11月）において、系統性があり、学習指導要領に沿った内容になっているかを検証、見直しを行ったうえで、R 8 年度シラバスを作成した。（○） ・学校教育自己診断は 87% となり、目標を達成した。（○） R 7 年度から 3 年計画で検証・精査を行う。
	(2) シラバスとキャリアプランニングマトリクスの関係性を確立する。	ア シラバスとキャリアプランニングマトリクスの関連性を示した内容をもとに年間指導計画に沿った内容を適切に実施する。	ア・R 6 年度に作成したシラバス（教科ごとに年間計画とキャリアプランニングマトリクスを一体化させたもの）を使用して学習指導を行う。 ・学校教育自己診断（教職員） 【4. 年間の学習指導計画について、よく話し合っている】の項目 85%以上 [83%]	ア・年間 2 回（4・9 月）、シラバスを確認し、年間指導計画に沿って確実に学習指導を行うよう促しながら、教育実践を進めることができた。年間指導計画について、年度末反省を行い、見直しを図っていく。（○） ・学校教育自己診断は 85% となり、目標を達成した。（○） 継続的な改善と定着を図るため、次年度も引き続き取り組む。
	(3) 学校図書を活用して、意欲的な学習活動の充実を図る。＊R 7 新規	ア 発達段階に応じて、児童生徒が読書への興味・関心を高め、自ら楽しみながら、読書活動を行うことができるよう、環境の整備を行う。	ア・2 学期末までに、児童生徒会活動等とおして、児童生徒の需要が高い本を把握し、電子書籍を導入して、タブレット端末で利用できるようにする。 ・電子書籍導入後、児童生徒会活動等で、活用状況の確認を行う。	ア・9 月に電子書籍を導入し環境整備を行った（児童生徒個人のアカウントを付与）。10 月中旬から利用を開始し、1 人 1 台端末を活用して多くの書籍の中から自分が好きな本を選んで、読書活動を進めることができた。（○） ・1 月末に児童生徒会役員が各学部で読んだ冊数等、利用状況の確認を行った。2 月の児童生徒会活動で利用状況を共有したうえで、全校に報告する。（○） 今年度は対象者を限定して電子書籍を導入し、その有効性を確かめた。成果を踏まえ、次年度は対象の拡大をめざしながら、活用の充実を図っていく。
	(4) 児童生徒が主体的に取り組む協働的な活動や自己肯定感を高められる教育活動を推進する。＊R 7 新規	ア 児童生徒会活動をとおして、学校生活に対する意欲をさらに喚起し、学校全体の活力を向上させるため、あいさつ運動や地域と連携した清掃活動、学校行事での発表等、体験活動に取り組む。 イ 様々な楽器に触れる、演奏体験を重ねる、鑑賞する等の活動をとおして、児童生徒の豊かな情感を育てるため、文化芸術体験に取り組み、体験活動の充実に努める。	ア・地域と連携した清掃活動を年 2 回以上行う。 ・年 5 回以上、腕章やビブスを身に着けて、児童生徒会活動に取り組む。 ・学校行事の実施にあたり、のぼり、横断幕等を作成し、校内の 5 ヲ所に掲げる。 イ・文化芸術に専門的な知見を持つ人材を活用した取組みを年 1 回以上実施し、児童生徒が文化芸術に親しむ機会を創出する。 ・音楽的行事実施後、児童生徒を対象としたアンケートを実施し、肯定的意見が 75%以上	ア・地域と連携した清掃活動を 2 回行った。 ・11 月 地域の女性部 ・12 月 ライオンズクラブ （○） ・腕章、ビブスを着用した児童生徒会活動（5 行事、延べ 7 回） （○） ①児童生徒総会 ②あいさつ運動（ビブス着用 2 回） ③中津まつり ④清掃活動 ⑤大分県立中津支援学校との交流 ・12 月に児童生徒会で学校名を記したのぼりを作成し、5 ヲ所に掲げた。（○） 学校活性化のため、今後も継続して取り組んでいく。 イ・1 月に外部人材を活用した演奏体験『ドラムフェスタ』を実施し、児童生徒が文化芸術に親しむ機会を創出することができた。実施にあたり、12 月に小学部児童を対象に出前授業（事前学習）を行った。（○） ・演奏体験『ドラムフェスタ』の実施後に、児童生徒を対象にアンケートを実施し、「楽しかったか」「内容がわかりやすかったか」「来年も参加したいか」の設問に対し、いずれも肯定的意見 100% であった（回答数 24）。 （◎） 本校の特色ある取組みとして継続していけるよう、持続的に進められる仕組みづくりを検討していく。

府立中津支援学校

2 地域における教育・関係機関との連携を推進し、特色ある教育活動を発信する学校	（１）大阪整肢学院との連携を継続し、適切な実態把握と一人ひとりのニーズに基づいた「身体への教育的アプローチ」を含む自立活動指導の向上を図る。	ア 自立活動における教員の専門性を継続的に向上させるため、外部講師を招聘した研修会及び勉強会を実施する。	ア・自立活動に係る研修会等を R6 年度水準で実施する。 〔 5 回〕 ・学校教育自己診断（保護者等） 【13. 肢体不自由支援学校としての十分な専門性がある】の項目 75%以上 〔71%〕	ア・外部講師を招聘した自立活動に係る研修会等を 5 回実施した。内容は次のとおり。重力軽減環境訓練システムをテーマにした研修では、専門性を有する本校教員を講師に選定することで、専門性の維持につなげた。 （○） ①補助具、リハビリ機器等 （4 / 7） ②③ファシリテーションボードシステム （8 / 4・12/26） ④⑤重力軽減環境訓練システム （8 /18・1/ 7） ・学校教育自己診断は 71%となり、目標達成には至らなかった。 （△） 引き続き、大阪整肢学院のセラピスト等と連携し、専門性の向上に取り組んでいく。
	（２）児童生徒一人ひとりの学びを支える ICT 環境を整備し、ICT を効果的に活用した授業実践、取組みを推進する。＊R7 新規	ア 視線入力パソコンやソフトを整え、対象となる児童生徒が活用できる環境を充実させる。 イ 授業でプログラミング教育玩具を使用し、児童生徒が楽しみながら操作に取り組むために、教職員が使用方法を習得する。	ア・2 学期末までに、視線入力パソコンやソフトに係り、環境整備を行う。 ・学校教育自己診断（教職員） 【22. ICT に関する授業実践の蓄積ができている】の項目 90%以上 〔89%〕 イ・自作の資料及び国や府教委作成の資料を活用した校内研修を、2 学期末までに、1 回以上実施する。	ア・視線入力の利便性向上を目的に、周辺機器を追加し、環境整備を図った。10 月には、教職員を対象に校内研修実施した。 （○） ・学校教育自己診断は 90%となり、目標を達成した。 （○） 引き続き、ソフト更新や周辺機器の新規導入の時期を逸することなく、ICT 環境の充実を図っていく。 イ・プログラミングロボットの活用に係る校内研修を 6 月に実施した。新たにプログラミング教育玩具を導入し、活用方法を学ぶための校内研修を 9 月に実施した。 （○） 今年度実施した基礎的な研修を踏まえ、次年度は実践的な活用研修を行い、校内研修の充実を図っていく。
	（３）主体的に授業を研究し、授業改善を図り、校外に授業実践を発信する。＊R7 新規	ア 学校として組織的に授業の質の向上を図るため、教員相互に授業見学を行い、自身の授業を評価するとともに、自身の授業に活かせるヒントを得る機会を確保する。 イ 教材教具等を府内で共通に活用するため、学校の Web ページを活用して情報提供を行う。	ア・2 学期に公開授業週間を 2 週間程度設定し、授業を担う教員（非常勤教員を除く）が、他の学習グループや他学部の授業を 1 回以上見学する。 イ・令和 6 年 10 月に開設した学校ホームページの教材ブログに年 20 件の授業実践を掲載する。	ア・9 月に 2 週間の公開授業週間を設定した。授業を担う全教員（非常勤教員を除く）が、1 回以上見学した。見学者が授業者に気づきを伝えるなどして建設的な意見交換を行い、授業改善に資する有意義な機会となった。 （○） 引き続き、授業見学の機会を確保し、授業改善を図っていく。 イ・1 月までに、24 件の授業実践・教材を掲載した。 （○） 引き続き、Web ページを活用して、授業実践を蓄積、発信していく。

府立中津支援学校

3 人権尊重、危機管理を徹底し、校内の課題に対し迅速な対応ができる学校	（１）日常的な危機管理を徹底し、児童生徒が「大切にされている」と実感できる安全で安心な指導・支援を行う。	ア 学校事故の未然防止、再発防止のため、教員が教育活動における危険に気づき、適切に判断して、行動できる組織づくりを継続して行う。	ア・各学部において、校内のインシデント事象を基にした架空事例にて、事例検討を２学期末までに、１回以上行う。 〔１回〕	ア・１月に、各学部において、校内で生じた事象を踏まえた架空事例を用いて事例検討を行った。実施後、事例検討から導き出された課題等を全校で共有し、集団のリスクマネジメント・危機管理に対する意識の向上を図った。（○） 次年度も継続して取り組んでいく。
	（２）保健・安全・衛生管理・防災等に関して大阪整肢学院と連携し学びを支える環境整備を行う学校づくりを進める。	ア 自然災害に備えるため、校内の体制整備を充実させるとともに、南海トラフ巨大地震や淀川の氾濫、高潮の発生等、様々な自然災害等を想定した実践的な避難訓練を関係機関や地域と連携して行う。	ア・Ｒ６年度の避難訓練の振り返りを踏まえ、必要な防災関連用品（トランシーバーや児童生徒用の防災ヘルメット等）を、１学期中に配備する。 ・防災士の資格を有する教職員を中心に、防災訓練及び関係機関、地域住民が参加する地震・津波避難訓練を前年度水準、頻度で実施する。 〔３回〕	ア・１学期に、防災関連用品（皮手袋、発電機用カセットボンベ、耐震フックヘルメット（児童生徒用・教職員用））を配備した。ヘルメットの配備にあたっては耐用年数を確認し、今後、計画的に配備できるよう体制の整備を図った。（○） ・訓練について、年間４回実施した。地震津波避難訓練は地域の関係機関（３施設）と合同で実施し、さらに訓練を見学した地域の連合振興町会（３名参加）と意見交換を行った。（○） ・５月 大阪整肢学院合同火災避難訓練 ・７月 水害避難訓練 ・９月 Ｊアラート避難訓練 ・１２月 地震津波避難訓練 （トリアージ訓練を含む） 次年度は、訓練をとおして、配備品の有用性を確かめるとともに、全員が確実に避難できる手段を検討するなどして体制強化を図る。さらに、地域との連携をより一層深めながら、防災訓練を推進していく。
	（３）ウェルビーイングの視点から、業務負担の見直しや適正化を進め教職員の健康管理と意識改革を図る。	ア 校内会議の時間を設定し、メリハリのある校務運営を行う。	イ・国内外で発生した事故の教訓等を基に、随時、点検・見直しを行い、実効性のある危機管理マニュアルにするとともに、年２回以上、危機管理マニュアルを教職員に周知する。 ・府警等と連携した防犯訓練を２学期末までに、１回行う。 〔１回〕	イ・１学期の防犯訓練実施前に、防犯訓練実施計画と併せて、体制強化を図るべく、安全チェックリスト（防犯の項目を新規に設定）やさすまたの配備箇所等を示した詳細資料を作成し、校内に周知した。防犯訓練実施後も３学期の職員朝礼の機会に周知徹底し、職員の防犯意識向上に取り組んだ。（○） ・６月に所管警察及び大阪市北区役所の指導のもと、防犯訓練を実施した。（○） 次年度は、訓練をとおして、配備品の有用性を確かめるとともに、今年度、防犯訓練に校長が参加できなかったことは、危機管理上の課題であり、次年度は計画的参加を徹底する。
		ア 校内会議の時間を設定し、メリハリのある校務運営を行う。	ア・各会議の時間を４５分に設定し、終了時刻を意識した会議を行う。 ⇒目標達成 ７０％以上（Ｒ６より継続） 〔６８％〕	ア・会議時間を記録する様式を前年度から継続して使用している。また後期からは、各事項に要するおよその時間を記載する欄を設けることで、会議時間のめやすや見通しをもった会議運営ができるように工夫した。５～１２月に実施した分掌会議（６分掌、全４２回）のうち、２３回において、４５分以内に会議を終了し、達成率は５５％、目標達成には至らなかった。（△） 引き続き、会議の進め方等について工夫をしながら、メリハリのある校務運営をめざしていく。

府立中津支援学校

4 児童生徒の卒業後の自立と社会参加に向けより高い専門性・支援力を追求する学校	(1) 早期からのキャリア教育の充実を推進し、児童生徒一人ひとりの自主性・自立性を育成する。 (2) 地域への貢献と支援教育に関する専門性を向上し追求する姿勢をもちながら、支援教育の充実を推進する。	ア 早期からのキャリア教育の充実をめざし、児童生徒に対する進路指導や職業指導を充実させるとともに、就業体験等の機会を確保する。 イ 生徒の自己実現や社会参加を促進するため、高等部段階における自主性・自立性を育成する。 ア 地域における支援教育力の向上をめざし、地域の学校園の教育的ニーズに応じた助言、相談、情報提供を行う。 イ 地域の学校や関係機関、大学等と連携して、障がい理解を推進し、外部人材を活用して学習活動を充実させる。	ア・府の事業や外部人材等を活用した進路講話等を年2回実施する。 ・各学部で製品づくり（中津ブランド）に取り組み、各学部年1回以上販売体験活動を実施する。 イ・高等部において、複数回の事業所との現場実習等を計画することにより、進路選択について自己選択・自己決定できる実習を行う。 ・学校教育自己診断（保護者等）【11. 将来の進路などについて、適切な指導を行っている】の項目 75%以上 [71%] ア・地域の学校園の教職員を対象とした豊能ブロック主催の公開研修を年に2回実施する。 イ・1年をとおして継続的に地域の学校等と交流及び共同学習を実施する。 ・大学生等を対象とした支援教育に係る出講座を年1回以上実施し、希望に応じて、大学生ボランティア等を受け入れる。	ア・府立学校就労支援アドバイザー派遣事業を活用した研修会を1回（12月）、卒業生が利用する事業所から本人及び支援員を講師として招聘した進路講話（8月）を1回、身だしなみ等をテーマにした衣料品小売業の企業による進路講話・実習（1月）を1回、計3回実施した。（○） ・各学部で製品づくりに取り組み、さらに各学部で販売体験活動を実施した。中津ブランドの確立に向け、「2025 府立支援学校ものづくりチャレンジカップ」に製品を出展、最終審査（7校、8作品）に進出して『ブランディング賞』を受賞した。（◎） 本校の特色ある取組みとして、今後も継続して取り組んでいく。 イ・進路選択に向けて、自己選択・自己決定を大切にした現場実習を実施した。 ・高等部3年 FG グループ1人（延べ2施設） ・高等部3年 DE グループ4人（延べ6施設）（○） ・学校教育自己診断は81%となり、目標を達成した。（○） 引き続き、計画的に進路指導を推進していく。 ア・支援教育力地域支援整備事業豊能ブロック推進校として、豊能ブロックの学校園を対象とした公開研修を2回実施した。（○） ①7/31「夏の支援教育学習会」 ②1/6「冬の支援教育学習会」 引き続き、支援学校センター的機能の充実を図っていく。 イ・地域の小中学校等と延べ8回、学校間交流を行った。（○） 〈小学部〉 ①豊崎小学校（9/17） ②中津小学校（10/21） 〈中学部〉 ③大淀中学校（7/25） ④大淀中学校文化祭（10/10） ⑤大淀中学校（11/29 中津まつり） ⑥⑦大分県立中津支援学校（11/20 オンライン交流）（11/28 修学旅行時に来校） 〈高等部〉 ⑧金蘭会高等学校・中学校（10/17） ・1大学において、学生を対象とした出前授業を延べ5回実施するとともに、大学生ボランティアを3名受け入れ、関係機関と連携、外部人材を活用して、学習活動の活性化を図った。（◎） 〈出前授業〉 ①5/2「障がい児教育について」 ②7/10「特別支援学校における肢体不自由教育のための ICT 活用」 ③④ 12/9・12/ 16「障がい児教育指導の実際」（ボッチャ体験） ⑤12/23「障がい児教育指導の実際」（地域支援） 引き続き、関係機関、大学等と連携を深め教育活動の充実を図っていく。
--	---	--	--	---